

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産／特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国債ロング・ショート2.5戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、実質的に国債先物、日本の短期公社債およびコールローン等へ投資し、中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指します。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 	
主要運用対象	ベビーフンド	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債、ならびにその他短期金融商品
組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除く)の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除く)の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子、配当収入および売買取益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

STATE STREET GLOBAL ADVISORS

国債ロング・ショート2.5 戦略ファンド(年2回決算型) 愛称：イールドハンティング2.5

第5期運用報告書(全体版)
(決算日2022年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「国債ロング・ショート2.5戦略ファンド(年2回決算型)」は、2022年7月20日に第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期('20年 7月20日)	9,666	0	△ 3.3	61.8	△ 11.9	20,229
2期('21年 1月20日)	9,326	0	△ 3.5	31.0	△ 4.8	19,374
3期('21年 7月20日)	9,168	0	△ 1.7	56.3	△ 12.7	14,399
4期('22年 1月20日)	8,587	0	△ 6.3	56.8	△ 19.5	11,987
5期('22年 7月20日)	7,682	0	△ 10.5	54.5	△ 9.1	9,179

(注1) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドが投資するマザーファンドにおいて保有する短期日本国債の一部銘柄が(満期)償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
'22年 1月20日	8,587	-	56.8	△ 19.5
1月末	8,642	0.6	56.5	△ 19.7
2月末	8,376	△ 2.5	55.4	△ 30.8
3月末	7,910	△ 7.9	62.3	△ 9.5
4月末	8,068	△ 6.0	63.1	△ 17.1
5月末	7,680	△ 10.6	66.3	△ 13.0
6月末	7,426	△ 13.5	70.7	△ 10.6
(期末)				
'22年 7月20日	7,682	△ 10.5	54.5	△ 9.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注3) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドが投資するマザーファンドにおいて保有する短期日本国債の一部銘柄が(満期)償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

当期の運用実績

(2022年1月21日から2022年7月20日まで)

基準価額の推移



(注) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率
第5期	8,587円	7,682円	0円	-10.5%

当期末の基準価額は7,682円となり、前期末の8,587円に比べて905円の下落となりました。

基準価額の変動要因

利回りが大幅に上昇した豪州債や仏国債、また独国債のロングがマイナスに寄与しました。信託報酬等の費用控除がマイナスに寄与しました。

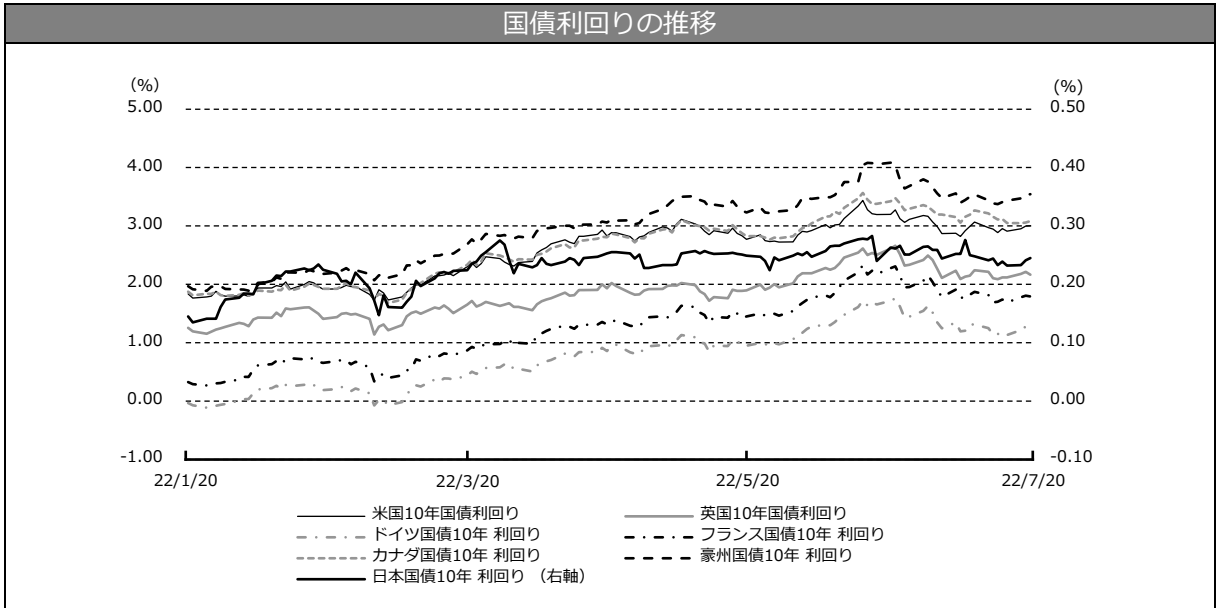
収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとさせていただきます。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

投資環境

(2022年1月21日から2022年7月20日まで)

主要各国の市場概況



当期の世界の債券市場は、利回りが大幅に上昇しました。経済正常化に伴う需要の増加、一方で中国のゼロコロナ政策やロシアとウクライナを巡る地政学的リスクを受けて供給が制約されたことを背景にインフレ懸念が高まりました。その様な中、各国中央銀行が金融政策の引き締めを実施するなど、タカ派姿勢に大きく転換したことを受けて日本を除く先進主要国の債券利回りが大幅に上昇しました。日本は利回りが上昇しましたが、日銀の強固な金融政策(イールドカーブ・コントロール)により動きは抑制されました。

運用の概況

(2022年1月21日から2022年7月20日まで)

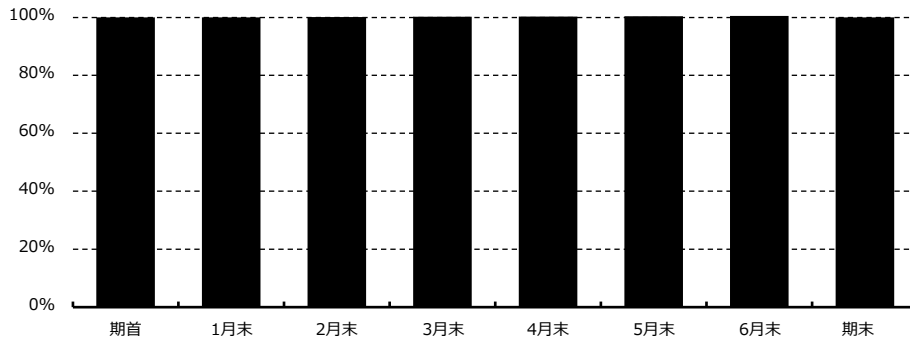
当ファンドは「国債ロング・ショート2.5戦略マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指して運用を行います。

マザーファンドは独自開発の計量的手法に基づいて、対象国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国)の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って、魅力が低いと評価する対象国の先物を売り建てることで、ロング・ショートのポジションを構築します。また、組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの組入状況

当期末、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド組入比率の推移



マザーファンドにおける先物による各国債券のロング・ショートのポジション 配分比率

投資国	前期末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末	国別 基本配分(※)
米国	73.2%	73.9%	72.8%	-87.2%	-103.8%	-108.2%	-82.1%	-99.8%	-75.0%
カナダ	0.0%	0.0%	-81.7%	0.0%	-77.4%	-82.5%	-106.6%	-76.2%	-100.0%
豪州	99.1%	96.8%	101.1%	116.0%	97.6%	78.1%	76.4%	73.9%	75.0%
日本	-105.7%	-105.1%	-112.3%	-115.1%	-77.6%	-81.5%	-78.0%	-76.4%	0.0%
フランス	72.2%	71.4%	73.3%	82.7%	71.9%	105.6%	102.0%	97.2%	100.0%
ドイツ	-78.8%	-78.1%	0.0%	82.0%	72.3%	75.6%	77.7%	72.3%	75.0%
英国	-79.4%	-78.7%	-84.0%	-87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-75.0%
ロング計	244.5%	242.1%	247.1%	280.7%	241.7%	259.3%	256.2%	243.3%	250.0%
ショート計	264.0%	261.8%	277.9%	290.2%	258.8%	272.2%	266.7%	252.4%	250.0%
合計(グロス)	508.5%	503.9%	525.1%	570.9%	500.5%	531.5%	522.8%	495.7%	500.0%
合計(ネット)	-19.5%	-19.7%	-30.8%	-9.5%	-17.1%	-13.0%	-10.5%	-9.1%	0.0%

(※) 2022年7月時点の国別基本配分比率

国別配分の目標アクティブ・ポジションは、期末では豪州、フランス、ドイツをロングとし、日本、米国、カナダをショートとしました。カーブ形状から豪州、フランス、ドイツの魅力が高く評価し、米国やカナダはフラットなカーブ形状から魅力を低く評価しています。また日銀による強固なイールドカーブ・コントロール維持により、日本の魅力も低く評価しています。

今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、投資対象国の長短金利差のランキングに基づき、為替ヘッジした債券投資における利回りの魅力が高いと評価する対象国をロングとし、低いと評価する対象国をショートとする様に国別配分を決定し、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいります。各国債券市場の値動きが落ち着きを見せ始める中、各国間の利回り格差に対する注目が高まると考えています。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2022年1月21日~2022年7月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	8,017円	-	各期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	39円	0.491%	(a)信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(19)	(0.232)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	(b)売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(4)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	34	0.419	(c)その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.008)	・ 印刷費用等は、法定書類等の作成、印刷、交付等に要する費用
(そ の 他)	(32)	(0.405)	・ その他は、金銭信託手数料、LEI支払手数料及び信託事務の処理等に要 するその他の諸費用
合 計	77円	0.955%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

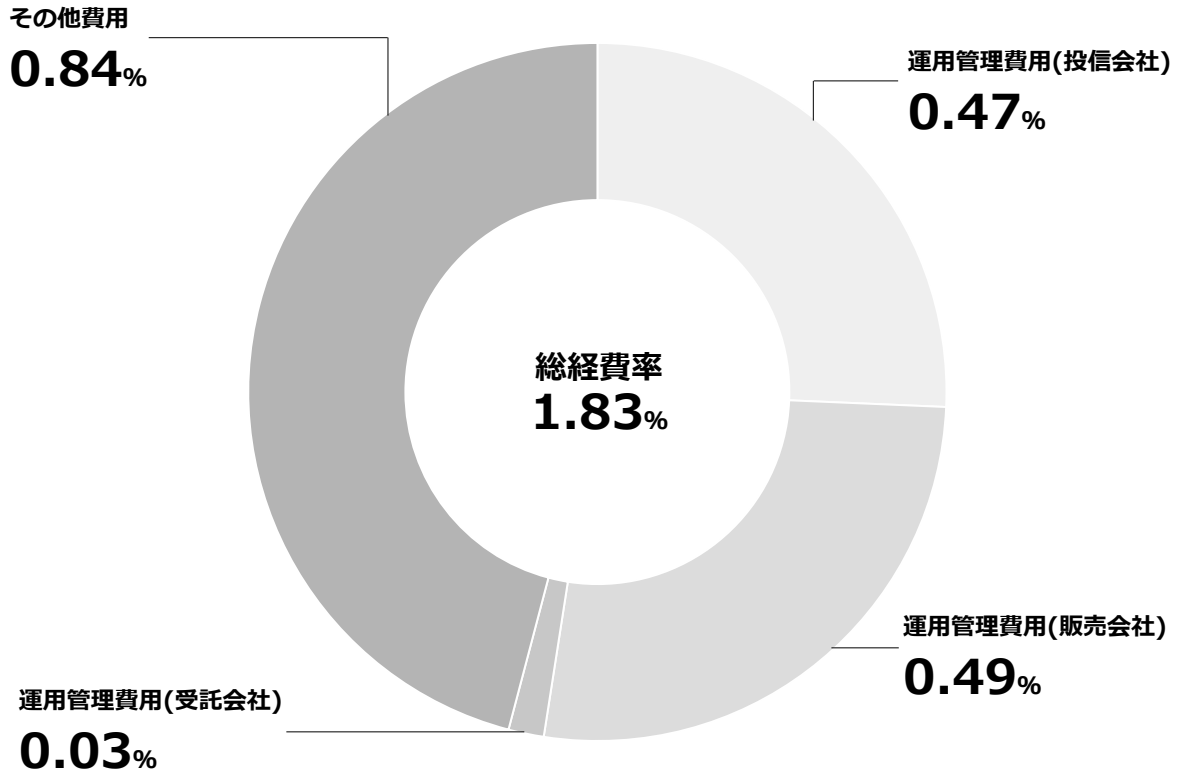
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.83%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買および取引の状況('22年1月21日から'22年7月20日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド	千口 148	千円 127	千口 2,031,022	千円 1,661,514

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('22年1月21日から'22年7月20日まで)

○公社債(国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
第1093回国庫短期証券	千円 1,300,461	第1009回国庫短期証券	千円 500,157
第1052回国庫短期証券	500,476		
第1054回国庫短期証券	500,236		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎利害関係人との取引状況等('22年1月21日から'22年7月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('22年7月20日現在)

○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド	13,681,353	11,650,479	9,179,412

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド全体の口数は11,650,479千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('22年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド	9,179,412	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,107	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,231,519	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=138.17円、1カナダドル=107.39円、1ユーロ=141.60円、1英ポンド=166.01円、1豪州ドル=95.41円です。

(注2) 国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(△4,496,689千円)の投資信託財産総額(10,526,203千円)に対する比率は△42.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('22年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,231,519,787
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,107,049
国債ロング・ショート2. 5 戦略マザーファンド(評価額)	9,179,412,738
(B) 負 債	52,047,528
未 払 信 託 報 酬	50,656,972
未 払 利 息	120
そ の 他 未 払 費 用	1,390,436
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,179,472,259
元 本	11,949,538,800
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,770,066,541
(D) 受 益 権 総 口 数	11,949,538,800口
1万口当たり基準価額(C/D×10,000)	7,682円

- (注1) 期首元本額 13,959,035,757円
 期中追加設定元本額 349,630円
 期中一部解約元本額 2,009,846,587円
 (注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,770,066,541円です。

◎損益の状況

当期(自'22年1月21日 至'22年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 120
支 払 利 息	△ 120
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,029,870,962
売 買 損 益	107,722,574
売 買 損 益	△ 1,137,593,536
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,047,414
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,081,918,496
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,638,288,484
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 49,859,561
(配 当 等 相 当 額)	(△ 56,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,802,879)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,770,066,541
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,770,066,541
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 49,859,561
(配 当 等 相 当 額)	(△ 56,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,802,873)
繰 越 損 益 金	△ 2,720,206,980

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 分配金の計算過程

A	費用控除後の配当等収益	0 円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0 円
C	収益調整金	0 円
D	分配準備積立金	0 円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	0 円
F	分配対象収益(1万口当たり)	0 円
G	分配金	0 円
H	分配金(1万口当たり)	0 円

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第5期 (2022年1月21日～ 2022年7月20日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	-円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

国債ロング・ショート2. 5戦略マザーファンド

第2期 運用報告書 (決算日2022年1月20日)

国債ロング・ショート2. 5戦略マザーファンドの第2期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指します。 ・ 日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国(以下「対象国」といいます。)に上場されている10年国債先物を取引対象とするとともに、日本の短期公社債、コールローン等に投資を行います。 ・ 独自開発の計量的手法に基づいて、対象国の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って建て、魅力が低いと評価する対象国の先物を売り建てることによって、ロング・ショートポジションを構築します。 ・ 10年国債先物取引の買建ておよび売建ての実質的なポジションは、原則としてそれぞれ信託財産の純資産総額の250%相当額を目途としますが、ロング・ポジションとショート・ポジションのリスクを管理するために、その範囲を超えてポジションを構築することがあります。 ・ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債、ならびにその他短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券(上場投資信託証券を除く)の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
'20年 2月 3日	10,000	-	-	-	17,976
1期('21年 1月20日)	9,420	△ 5.8	31.0	△ 4.8	19,375
2期('22年 1月20日)	8,762	△ 7.0	56.8	△19.5	11,988

(注1) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドが保有する短期日本国債の一部銘柄が(満期)償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
'21年 1月20日	9,420	-	31.0	△ 4.8
1月末	9,439	0.2	64.5	△ 5.5
2月末	8,835	△ 6.2	87.6	△ 8.4
3月末	8,534	△ 9.4	60.3	△ 1.1
4月末	8,770	△ 6.9	59.8	△ 1.9
5月末	8,890	△ 5.6	56.9	△12.3
6月末	9,052	△ 3.9	57.4	△10.5
7月末	9,278	△ 1.5	57.3	△13.2
8月末	9,323	△ 1.0	55.6	△14.9
9月末	9,123	△ 3.2	57.5	△13.9
10月末	8,817	△ 6.4	59.6	△11.1
11月末	8,775	△ 6.8	60.3	△21.4
12月末	9,053	△ 3.9	54.5	△14.0
(期末)				
'22年 1月20日	8,762	△ 7.0	56.8	△19.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドが保有する短期日本国債の一部銘柄が(満期)償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

当期の運用実績

(2021年1月21日から2022年1月20日まで)

基準価額の推移



(注) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

当期末の基準価額は8,762円となり、前期末の9,420円に比べて658円の下落となりました。

基準価額の変動要因

【プラスの要因】

- 利回りが上昇したドイツのショートがプラスに寄与しました。

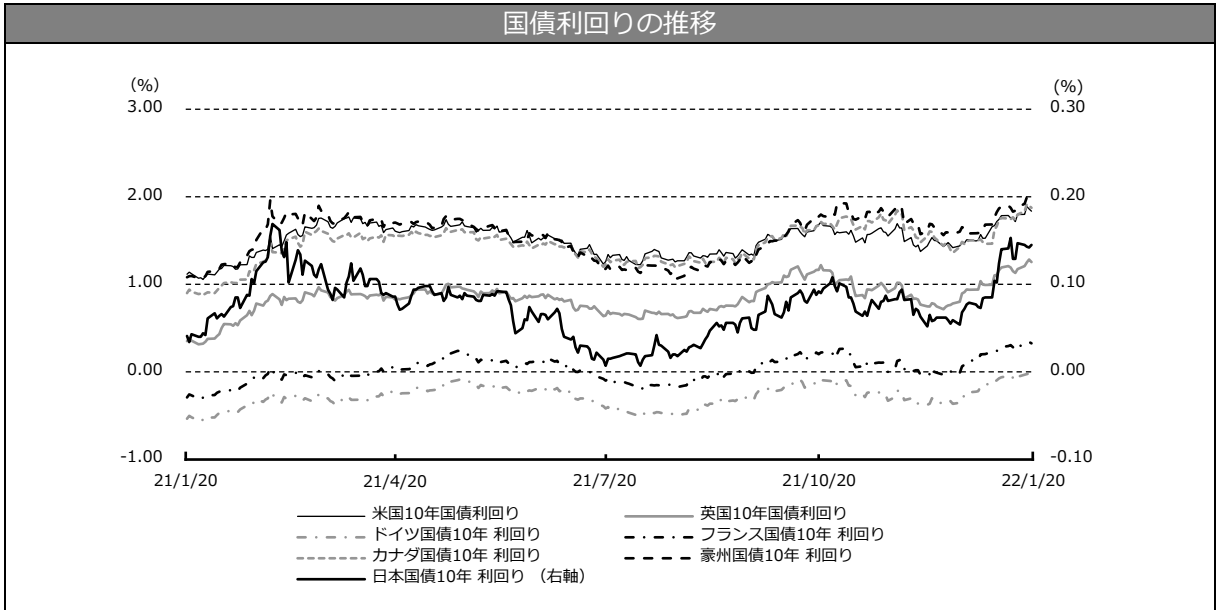
【マイナスの要因】

- 利回り上昇幅が拡大した豪州や米国のロングがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2021年1月21日から2022年1月20日まで)

主要各国の市場概況



当期の世界の債券市場は、先進各国政府・中央銀行が財政・経済政策や大規模金融緩和を継続する中、世界的に景気回復傾向が続いたことや、ワクチン開発などにより新型コロナウイルスに対する警戒感が後退したことを背景に、投資家のリスクセンチメントが大幅に改善し債券利回りが大幅に上昇しました。米国ではインフレ圧力に対する警戒感から米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派的傾斜が意識され、利上げ時期の前倒しとバランスシート縮小開始を含む金融政策の引き締めが意識されたことを背景に大幅な債券利回り上昇となりました。インフレ圧力からカナダや3年国債の利回りを低位に抑える対応(イールドカーブ・コントロール)を撤廃した豪州も利上げ期待とともに債券利回りが大幅に上昇しました。欧州でもインフレ圧力の懸念から欧州中央銀行(ECB)による利上げ期待が高まる中、ドイツやフランスの債券利回りが上昇し、2021年12月、2022年1月と2回、計0.50%の利上げを決定した英国の債券利回りも大幅に上昇しました。日本では日銀によるイールドカーブ・コントロールにより利回りの動きは抑制されました。

米国10年債利回りは、前期末2021年1月20日の1.12%から当期末2022年1月20日の1.84%へ上昇(債券価格は下落)しました。同期間のドイツ10年債利回りは-0.54%から-0.03%へ上昇、英国10年債利回りは0.35%から1.25%へ上昇、フランス10年債利回りは-0.29%から0.33%へ上昇、カナダ10年債利回りは0.90%から1.87%へ上昇、豪州10年債利回りは1.08%から1.97%へ上昇、日本10年債利回りは0.04%から0.15%へ上昇しました。

運用の概況

(2021年1月21日から2022年1月20日まで)

当マザーファンドは、独自開発の計量的手法に基づいて、対象国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国)の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って建て、魅力が低いと評価する対象国の先物を売って建てることによって、ロング・ショートのポジションを構築します。また、組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行います。

先物による各国債券のロング・ショートのポジション 配分比率

投資国	前期末	21/1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	期末	国別 基本配分(%)
米国	75.7%	76.3%	77.6%	75.3%	72.2%	73.8%	75.9%	73.6%	72.8%	75.0%	76.9%	71.9%	72.6%	73.2%	75.0%
カナダ	76.8%	76.4%	78.5%	75.1%	73.5%	73.4%	73.2%	73.5%	72.9%	74.2%	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-75.0%
豪州	103.2%	103.3%	106.6%	99.4%	98.4%	98.5%	98.3%	97.6%	98.7%	99.4%	104.5%	94.3%	99.5%	99.1%	100.0%
日本	-104.3%	-104.2%	-108.1%	-100.5%	-97.6%	-102.5%	-103.6%	-103.3%	-104.8%	-107.8%	-106.9%	-105.0%	-102.0%	-105.7%	-100.0%
フランス	0.0%	0.0%	-81.4%	-75.2%	-74.2%	-77.7%	-76.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	70.5%	72.2%	75.0%
ドイツ	-77.4%	-77.7%	-81.5%	-75.3%	-74.3%	-77.7%	-78.1%	-77.5%	-77.9%	-77.8%	-80.7%	-77.4%	-77.1%	-78.8%	0.0%
英国	-78.7%	-79.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-77.0%	-76.5%	-76.9%	-82.8%	-76.2%	-77.4%	-79.4%	-75.0%
ロング計	255.7%	256.0%	262.7%	249.8%	244.2%	245.7%	247.4%	244.7%	244.4%	248.6%	259.3%	237.1%	242.5%	244.5%	250.0%
ショート計	260.4%	261.5%	271.1%	251.0%	246.1%	258.0%	258.0%	257.9%	259.2%	262.5%	270.5%	258.5%	256.5%	264.0%	250.0%
合計(グロス)	516.1%	517.5%	533.9%	500.8%	490.3%	503.7%	505.4%	502.6%	503.6%	511.2%	529.8%	495.6%	499.0%	508.5%	500.0%
合計(ネット)	-4.8%	-5.5%	-8.4%	-1.1%	-1.9%	-12.3%	-10.5%	-13.2%	-14.9%	-13.9%	-11.1%	-21.4%	-14.0%	-19.5%	0.0%

(※) 2022年1月時点の国別基本配分比率

国別配分の目標アクティブ・ポジションは、期末では豪州、米国、フランスをロングとし、日本、ドイツ、英国をショートとしました。カーブ形状から豪州、米国、フランスの魅力度を高く評価し、ドイツや英国はフラットなカーブ形状から魅力を低く評価しています。また日銀の長短金利操作により、日本の魅力も低く評価しています。

今後の運用方針

今後も引き続き、投資対象国の長短金利差のランキングに基づき、為替ヘッジした債券投資における利回りの魅力が高いと評価する対象国をロングとし、低いと評価する対象国をショートとする様に国別配分を決定し、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいります。各国債券市場の値動きが落ち着きを見せ始め中、各国間の利回り格差に対する注目が高まると考えています。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2021年1月21日~2022年1月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	8,990円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (5)	0.059% (0.059)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	41 (40)	0.451 (0.451)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料、LEI支払手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46円	0.510%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('21年1月21日から'22年1月20日まで)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	内 国 債 証 券	30,913,431	8,900,613 (21,200,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

○先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	10年国債標準物	百万円 -	百万円 -	百万円 58,765	百万円 66,228
	ULTRA 10YR UST	43,475	50,013	-	-
外国	CAN 10YR BOND	35,466	50,852	-	-
	AUS 10YR BOND	56,140	63,990	-	-
	LONG GILT 10YR	-	-	31,121	37,414
	EURO-BUND 10YR	-	-	44,646	50,224
	EURO-OAT 10YR	17,565	9,011	38,855	38,657

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('21年1月21日から'22年1月20日まで)

○公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第 965 回国庫短期証券	6,501,404	第 965 回国庫短期証券	3,200,236
第 987 回国庫短期証券	6,401,585	第 961 回国庫短期証券	3,000,180
第1009回国庫短期証券	3,103,763	第 970 回国庫短期証券	1,400,036
第1011回国庫短期証券	3,000,789	第1010回国庫短期証券	700,088
第1031回国庫短期証券	2,702,967	第1011回国庫短期証券	300,063
第 969 回国庫短期証券	2,500,625	第 987 回国庫短期証券	300,009
第 992 回国庫短期証券	2,000,468		
第1010回国庫短期証券	1,700,989		
第 972 回国庫短期証券	1,600,457		
第 970 回国庫短期証券	1,400,382		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎利害関係人との取引状況等('21年1月21日から'22年1月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('22年1月20日現在)

○国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	6,800,000 (6,800,000)	6,803,547 (6,803,547)	56.8 (56.8)	- (-)	- (-)	- (-)	56.8 (56.8)
合 計	6,800,000 (6,800,000)	6,803,547 (6,803,547)	56.8 (56.8)	- (-)	- (-)	- (-)	56.8 (56.8)

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てています。

○国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第1009回国庫短期証券	-	3,100,000	3,101,528	2022/ 7 /20
	第1010回国庫短期証券	-	1,000,000	1,000,008	2022/ 1 /25
	第1031回国庫短期証券	-	2,700,000	2,702,011	2022/10/20
	合 計		6,800,000	6,803,547	

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末 評 価 額	
		買 建 額	売 建 額
国 内	1 0 年 国 債 標 準 物	百万円 -	百万円 12,670
外 国	U L T R A 1 0 Y R U S T	8,777	-
	A U S 1 0 Y R B O N D	11,880	-
	E U R O - B U N D 1 0 Y R	-	9,450
	E U R O - O A T 1 0 Y R	8,652	-
	L O N G G I L T 1 0 Y R	-	9,521

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('22年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,803,547	53.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,930,679	46.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,734,226	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.31円、1カナダドル=91.43円、1ユーロ=129.76円、1英ポンド=155.74円、1豪州ドル=82.68円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(△2,714,030千円)の投資信託財産総額(12,734,226千円)に対する比率は△21.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('22年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	19,806,814,816
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,566,020,302
公 社 債 (評 価 額)	6,803,547,800
未 収 入 金	7,697,598,413
差 入 委 託 証 拠 金	1,739,648,301
(B) 負 債	7,818,754,752
未 払 金	7,818,739,050
未 払 利 息	9,346
そ の 他 未 払 費 用	6,356
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,988,060,064
元 本	13,681,353,056
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,693,292,992
(D) 受 益 権 総 口 数	13,681,353,056口
1万口当たり基準価額(C/D×10,000)	8,762円

(注1) 期首元本額 20,567,083,475円
期中追加設定元本額 2,820,887円
期中一部解約元本額 6,888,551,306円

(注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,693,292,992円です。

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
国債ロング・ショート2. 5戦略ファンド(年2回決算型) 13,681,353,056円

◎損益の状況

当期(自'21年1月21日 至'22年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,700,667
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 3,700,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,166,219
売 買 損 益	429,521,862
売 買 損 益	△ 379,355,643
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,189,543,036
取 引 損 益	3,417,760,366
取 引 損 益	△ 4,607,303,402
(D) そ の 他 費 用	△ 65,190,757
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 1,208,268,241
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,192,015,978
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 259,506
(H) 解 約 差 損 益 金	707,250,733
(I) 計 (E+F+G+H)	△ 1,693,292,992
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 1,693,292,992

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。